

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第31期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第26期 平成16年5月	第27期 平成17年5月	第28期 平成18年5月	第29期 平成19年5月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月
売上高	千円	64,030,445	65,620,896	62,950,755	61,212,514	50,085,158	77,311,507
経常利益	千円	8,403,801	1,860,621	836,976	1,224,668	2,526,013	5,250,253
当期純利益又は当期純 損失()	千円	3,906,804	324,378	1,620,264	1,613,633	1,316,706	1,805,667
純資産額	千円	17,707,501	17,225,839	15,043,026	26,530,001	27,725,582	20,231,167
総資産額	千円	54,480,132	51,248,453	45,751,958	55,434,507	53,667,654	62,245,502
1株当たり純資産額	円	2,087.68	1,021.23	891.25	1,144.59	1,190.36	1,085.34
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	円	452.69	19.22	96.02	89.22	56.75	87.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	446.93	17.60	-	80.75	52.46	79.94
自己資本比率	%	32.5	33.6	32.9	47.8	51.7	32.3
自己資本利益率	%	24.6	1.9	10.0	7.8	4.9	7.6
株価収益率	倍	29.73	136.30	-	19.08	39.82	17.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	8,089,884	519,519	4,180,320	2,699,037	3,834,693	6,536,620
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	8,319,169	4,152,887	2,669,164	11,023,643	1,516,052	7,852,342
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	10,063,887	1,258,697	2,720,564	10,233,035	3,585,682	1,856,977
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	16,976,424	11,045,319	9,835,911	11,051,120	9,784,079	10,325,334
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,005 [5,774]	1,010 [6,741]	1,002 [6,733]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,093 [7,850]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	千円	59,399,827	62,077,660	60,618,531	60,854,928	50,085,158	74,736,395
経常利益	千円	9,231,853	2,675,363	706,307	1,375,885	2,476,393	5,274,435
当期純利益又は当期純損失()	千円	5,097,338	384,133	1,791,064	556,990	1,234,079	2,217,109
資本金	千円	4,166,855	4,184,794	4,194,370	9,429,670	9,545,574	9,551,570
発行済株式総数	株	8,435,600	16,887,950	16,898,650	23,198,650	23,311,950	23,318,650
純資産額	千円	18,953,469	18,531,562	16,201,007	26,631,338	27,741,890	20,538,647
総資産額	千円	52,192,458	49,596,416	44,769,693	55,528,617	53,678,608	58,640,074
1株当たり純資産額	円	2,235.39	1,098.63	959.86	1,148.97	1,191.06	1,108.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	70 (-)	35 (-)	35 (-)	15 (-)	20 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	594.14	22.76	106.15	30.80	53.19	107.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	586.59	20.84	-	27.87	49.17	98.15
自己資本比率	%	36.3	37.4	36.2	48.0	51.7	35.0
自己資本利益率	%	30.8	2.1	10.3	2.6	4.5	9.2
株価収益率	倍	22.65	115.09	-	55.27	42.49	14.35
配当性向	%	11.78	153.75	-	48.70	37.60	32.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	894 [5,267]	944 [6,384]	969 [6,583]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,016 [7,781]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。
- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カップ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カップ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・株式会社エーエム・ピーエム・関西）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F・デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

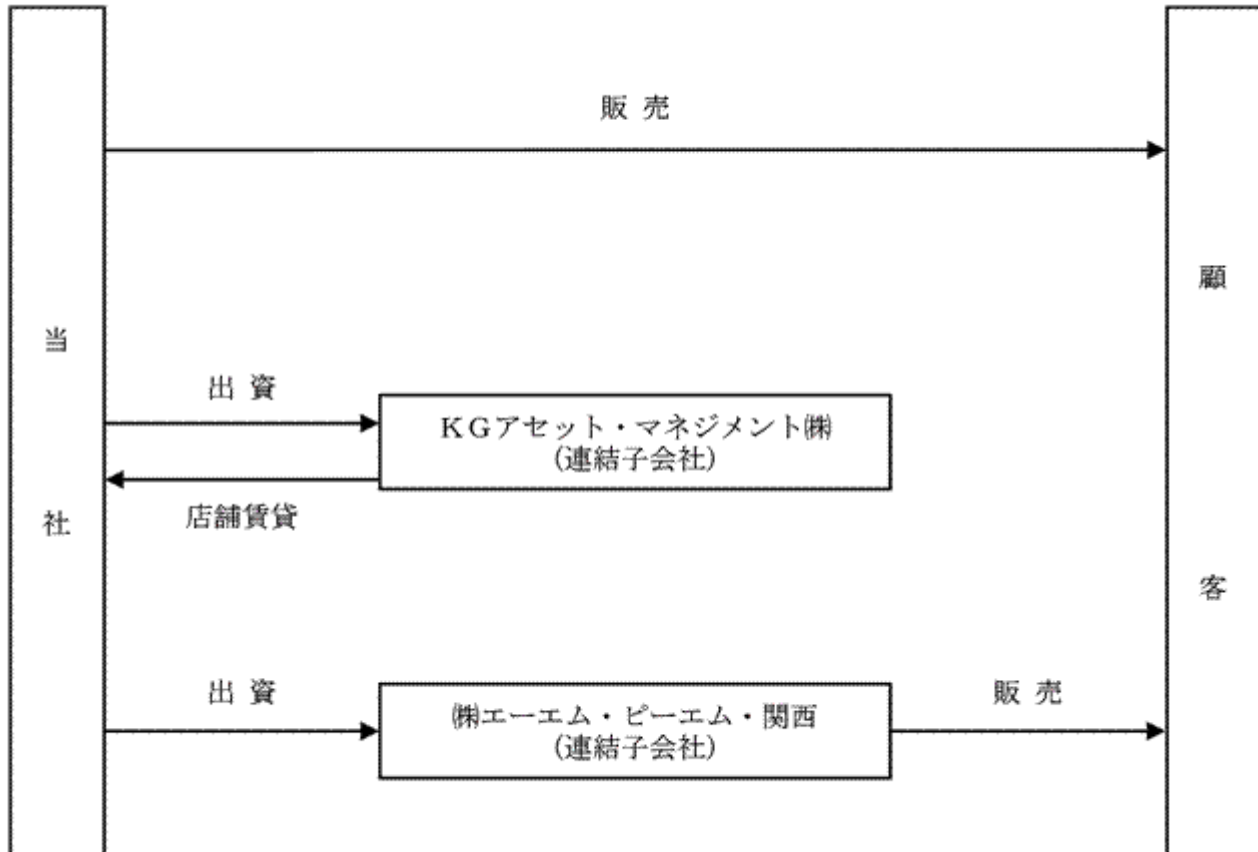
〔寿司事業〕 会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント株式会社）

直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔その他〕 会社総数1社（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 当社グループのその他の関係会社でありました株式会社ゼンショーは、当社が平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）に保有株式の一部を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。
2. 持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成20年8月8日に72,960株を追加取得したことにより当社の保有株式総数が115,200株（持株比率が90%）となり、連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社 エーエム・ ピーエム・関西	大阪府大阪 市中央区	90,000	コンビニエ ンスストアの店 舗運営	90.0	3	-	-	なし	なし	なし
KGアセット・ マネジメント 株式会社	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	寿司事業	100.0	4	-	長期貸付金	不動産賃 貸	あり	あり

(注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度においてその他の関係会社でありました株式会社ゼンショーは、資本業務提携を解消する契約を締結し、さらに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。資本業務提携の解消については、「第2 事業の状況 5 . 経営上の重要な契約等」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の名称	従業員数(人)
寿司事業	1,016 (7,781)
その他	77 (69)
合計	1,093 (7,850)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であります。

2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 . 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 . 当連結会計年度中において、従業員数が115名及び臨時雇用者数が889名増加しておりますが、主として株式会社エーエム・ピーエム・関西を連結の範囲に含めたこと及び寿司事業の新規出店に伴う店舗人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,016 (7,781)	30.35	5.78	4,676,361

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

3 . 臨時雇用者数が前事業年度末より820名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

結成年月日	平成9年5月30日
名称	カッパ・クリエイト労働組合
所属上部団体	なし
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	8,495人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、自動車業界に代表される輸出産業の大幅な需要減退と円高により、企業収益は低下し、非正規労働者の雇止めなどによる雇用情勢の悪化も重なり、個人消費も低迷するなど、景況感の悪化が強まってまいりました。

当外食業界におきましては、価格競争の激化がさらに進み、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結致しました。さらに当社グループが自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却したため、筆頭株主ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

このような状況下で当社グループは、引き続き既存店売上高の拡大と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。

業務全般におきましては、引き続き店舗改装を推し進め、それと同時にタッチパネルおよび高速供給レーンの導入を行い、さらに一部改装店舗におきましては店舗席数や駐車場の拡大も行い集客力と営業の効率アップにより既存店の売上高の拡大に努めてまいりました。

店舗における重要課題といたしましては、ご来店お客様数とお客単価の向上を第一に考え、店舗の総体的レベル（QSC）の向上に努めてまいりました。さらに人材の育成と教育も重要と考え、各店舗レベルでの教育担当者でありますリーダー、トレーナーの育成を行ってまいりました。また定期的に全従業員を対象とした集合研修の実施や社内技術コンテストの実施により従業員の接客力や技術力の向上に努めてまいりました。

予てから実施してまいりました「ランチ90」は、季節感を持たせた商品キャンペーンとチラシ宣伝、そして店舗改装との相乗効果により、引き続き好調を維持し既存店売上高の拡大に貢献してまいりました。しかし日々激化する価格競争に打ち勝つために「平日終日90円」を試験展開致しました。その結果、導入店舗数の拡大を目指す事となりました。今後も、お客様に安価でおいしい商品を提供出来る様つとめてまいります。

地球環境への配慮といたしましては今期も引き続き新規出店全41店舗におきまして、店舗のオール電化を行いました。さらにはエコ箸の試験導入を開始し全店舗導入の足がかりを作りました。今後も二酸化炭素排出の削減にさらに努めてまいります。

日々お客様からいただくご意見にも柔軟に対応出来るよう、平成20年4月にはお客様相談室を新たに立ち上げ、お客様の声に耳を傾け店舗での従業員サービスの向上に努めてまいりました。

商品、仕入れにつきましては、原油価格の高騰などによる漁獲量の減少や世界的な魚介類の需要の拡大による仕入競争の激化に対応出来る様、新たな商品買付ルートの開拓やお客様の視線に立った主力商品の開発を重ねてまいりました。

また依然として消費者の信頼を失墜させる問題が起きております食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査体制を更に強化し、食に関わる企業として社会的責任を果たすべく努力してまいりました。

新規出店におきましては、未出店地域への積極的な出店として九州地方に再進出を果たしました。一方、予てから出店を果たしておりました東北地方のドミナント化に成功し知名度の更なる向上と売上高の拡大に努めてまいりました。

更なる知名度向上に努めるために引き続きTVCMによる継続的な宣伝を行い、平成20年7月にはキャラクターグッズの販売を開始し、お客様に親しみを持って頂きながらの売上高拡大に着手致しました。

また投資回収のシミュレーションの精度向上により新規出店店舗につきましては、好調な売上を維持しております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに41店舗出店する一方、17店舗を閉鎖したことで総店舗数は326店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は773億11百万円、営業利益は51億89百万円、経常利益は52億50百万円、当期純利益は18億5百万円となりました。

(注) 1. 当社グループは、寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、103億25百万円（前連結会計年度末は97億84百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加しました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億36百万円（前年同期は得られた資金38億34百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億89百万円、減価償却費22億76百万円、減損損失6億32百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78億52百万円（前年同期は使用した資金15億16百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億42百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出12億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億56百万円（前年同期は使用した資金35億85百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入162億円、自己株式の取得による支出90億円、長期借入金の返済による支出54億67百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
寿司事業(千円)	7,375,853
その他(千円)	758
合計(千円)	7,376,612

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
寿司事業(千円)	21,211,531
その他(千円)	872,324
合計(千円)	22,083,856

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 金額は仕入価格によっております。
 3. 前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
寿司事業(千円)	74,736,395
その他(千円)	2,575,112
合計(千円)	77,311,507

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として価格競争の面から今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、お客様に満足していただけるために全店舗の店舗改装を目指し、価格競争に勝ち抜くために「平日終日90円」の提供店舗の更なる導入拡大を商品の品質とサービスレベルを向上させながら行っていきたいと考えております。

また、従業員満足も得られるよう、新人事制度の早期導入により公平な評価を行い、従業員のモチベーションと定着率の向上に努めてまいります。

寿司事業における新規出店につきましては、出店を果たした地域を中心に、早期のドミナント化を目指し35店舗の出店を積極的に予定し、店舗改装につきましては80店舗の改装を予定し全店舗での店舗改装を進め、既存店売上の拡大を目指してまいります。改装時には、高速供給レーン・タッチパネルの導入を標準とし、さらに売上高の拡大と採算性の改善が見込まれる店舗におきましては、店舗席数および駐車場の拡大も積極的に行い、お客様に満足していただきながら効率の良い店舗作りを目指してまいります。

当社グループでは、以上のような取り組みを行い、今後も基本にたち返り「5S」の徹底と「業務の見える化」を主体とし絶え間ない改善を進めてまいります。さらにコンプライアンスの徹底と社会的責任の取り組みをさらに強化することで、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逓減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

科目等	期別	第27期 (平成17年5月31日現在) (千円)	第28期 (平成18年5月31日現在) (千円)	第29期 (平成19年5月31日現在) (千円)	第30期 (平成20年2月29日現在) (千円)	第31期 (平成21年2月28日現在) (千円)
	有利子負債合計		27,231,449	24,079,649	22,832,378	19,360,616
短期借入金		-	-	-	-	950,000
一年以内償還予定新株予約権付社債		-	-	-	-	10,000,000
一年以内返済予定長期借入金		6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,475,696	6,407,920
新株予約権付社債		10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-
長期借入金		11,180,485	8,481,881	8,425,192	5,884,920	14,527,435
有利子負債依存度		53.1%	52.6%	41.2%	36.1%	51.2%
敷金及び差入保証金		9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,393,304	10,729,153

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成20年2月期に36.1%、平成21年2月期に51.2%となっております。平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が104億64百万円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における有利子負債依存度の上昇は、自己株式の取得により純資産合計が90億円減少、長期借入金162億円の借入によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成21年2月末現在、326店舗中317店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成21年2月末現在17.2%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結いたしました。さらに当社グループが平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却し、平成21年2月28日現在の当社株式の保有数が361,750株（発行済株式総数に対する割合1.6%）となったため、主要株主である筆頭株主及び「親会社等」（他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）でなくなりました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載しているとおりであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は773億11百万円となり、営業利益は51億89百万円、経常利益は52億50百万円、当期純利益は18億5百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は87円27銭、自己資本利益率は7.6%となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西が平成20年8月より連結子会社となったことに伴い、それ以降の株式会社エーエム・ピーエム・関西の売上高が連結売上高に含まれております。

なお、寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店は41店舗で、17店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は326店舗となりました。寿司事業を運営するカッパ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高は747億36百万円となりました。これは主に、引き続き店舗改装を推し進め、それと同時にタッチパネルおよび高速供給レーンの導入を行い、さらに一部改装店舗において店舗席数や駐車場の拡大も行き集客力と営業の効率アップに努めたことによるものであります。

売上原価は283億88百万円で原価率は38.0%となり、販売費及び一般管理費は411億21百万円、売上高に対する割合は55.0%となりました。その主な要因としては、原油価格の高騰などによる漁獲量の減少や世界的な魚介類の需要拡大による仕入競争の激化に対応出来る様、新たなる商品買付ルートの開拓やお客様の視線に立った主力商品の開発を重ねてまいりましたことによるものであります。

以上により営業利益は52億26百万円、営業利益率は7.0%となり、経常利益は52億74百万円、経常利益率は7.0%となりました。

（注）前連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前期比較及び対前期増減率は記載しておりません。

（3）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は622億45百万円で前連結会計年度末と比較して85億77百万円増加し、純資産は202億31百万円で前連結会計年度末と比較して74億94百万円減少いたしました。純資産の減少は、自己株式が90億円増加したことが主な要因であります。

（4）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは65億36百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益37億89百万円、減価償却費22億76百万円、減損損失6億32百万円等による増加があったことによるものであります。また、有形固定資産の取得による支出58億42百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出12億75百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは78億52百万円の支出となりました。長期借入金による収入162億円、自己株式の取得による支出90億円、長期借入金の返済による支出54億67百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは18億56百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は5億41百万円増加し、当連結会計年度末には103億25百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は70億88百万円の設備投資（敷金及び差入保証金を含む。）を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、31億53百万円であります。

寿司事業においては、41店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は68億79百万円となりました。また、17店舗を閉店し固定資産除却損82百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ. 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借入面積 (㎡)						
店舗										
青森県	9	-	-	30,841.49	703,946	10,083	-	257,428	971,457	27
岩手県	4	-	-	13,322.16	334,746	3,077	-	64,702	402,526	9
宮城県	11	2,940.92	351,136	26,441.10	706,870	22,579	4,741	217,813	1,303,140	27
秋田県	8	-	-	27,766.50	874,479	9,514	-	69,381	953,374	18
山形県	7	2,569.61	86,000	18,553.16	395,273	4,807	-	269,025	755,106	20
福島県	15	-	-	32,784.52	751,637	26,502	-	514,080	1,292,220	36
茨城県	13	-	-	30,013.70	492,720	17,928	4,692	277,722	793,062	26
栃木県	7	-	-	14,098.41	332,722	8,889	971	168,139	510,723	15
群馬県	13	-	-	27,588.02	642,843	23,931	4,501	284,113	955,390	27
埼玉県	24	496.07	58,435	50,078.41	1,172,951	47,168	4,505	686,319	1,969,379	290
千葉県	21	5,784.90	1,132,207	40,988.27	1,131,366	35,288	-	412,060	2,710,922	46
東京都	9	-	-	15,876.29	435,125	13,456	-	647,417	795,999	23
神奈川県	11	-	-	23,505.83	575,741	20,898	-	322,952	919,592	29
新潟県	11	-	-	36,831.12	639,903	19,649	-	335,401	994,954	25
山梨県	5	-	-	12,059.26	197,644	8,135	-	147,824	353,603	11
長野県	20	1,397.01	189,971	51,844.49	1,192,398	35,691	-	364,373	1,782,435	48
岐阜県	10	-	-	26,455.00	338,411	14,454	-	334,802	687,668	26
静岡県	19	-	-	50,894.40	790,731	32,349	4,511	591,540	1,419,131	43
愛知県	34	-	-	87,798.39	1,882,157	54,103	-	572,641	2,508,903	82
三重県	10	-	-	22,709.88	468,177	12,968	-	267,492	748,639	22
滋賀県	4	-	-	7,279.63	176,875	6,693	-	53,164	236,733	9
京都府	10	-	-	20,287.39	536,354	17,616	-	215,880	769,852	21
大阪府	22	-	-	42,765.83	1,313,420	36,598	-	716,434	2,066,453	42
兵庫県	12	-	-	21,637.12	642,943	24,558	-	384,301	1,051,803	25
奈良県	4	-	-	6,612.92	161,682	6,037	-	112,102	279,822	9

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
和歌山県	2	-	-	4,254.39	249,468	1,485	-	12,600	263,553	4
鳥取県	2	-	-	4,153.00	123,981	1,916	-	53,051	178,949	4
岡山県	4	-	-	8,381.49	242,402	2,816	-	72,994	318,213	9
広島県	2	-	-	3,190.66	111,158	1,550	-	87,263	199,973	6
福岡県	2	-	-	6,010.57	145,877	1,773	-	66,524	214,176	5
大分県	1	-	-	5,312.79	57,921	1,170	-	43,657	102,749	4
計	326	13,188.51	1,817,751	770,336.18	17,821,936	523,695	23,922	8,323,208	28,510,514	988
工場等										
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	177,778	4,687	233,977	-	416,443	11
関東商品管 理センター					772,659	1,046	2,626	9,000	1,892,067	17
計		9,890.87	1,106,735	3,357.00	950,437	5,734	236,604	9,000	2,308,511	28

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、当連結会計年度におけるリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	1,588基	6	31,672	2,015,895
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	47基	3	208	5,745
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	3～5	21,442	607,508

ロ. 店舗の設置状況

平成21年2月28日現在における寿司事業の店舗(326店)の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83	茨城県	古河店	平成15年7月	132	
	青森浜田店	平成20年3月	198		下館店	平成15年10月	132	
	五所川原店	平成20年3月	198		日立多賀店	平成16年4月	132	
	弘前八幡店	平成20年4月	198		牛久店	平成16年6月	132	
	八戸類家店	平成20年4月	198		高萩店	平成16年7月	105	
	三沢店	平成20年5月	198		日立田尻店	平成16年9月	132	
	むつ店	平成20年10月	198		水戸吉田店	平成18年7月	165	
	黒石店	平成20年11月	198		神栖店	平成19年4月	198	
	弘前安原店	平成21年1月	198		栃木県	今泉福田屋店	平成6年10月	30
岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165	宇都宮西川田店		平成13年6月	210	
	盛岡南店	平成19年10月	198	宇都宮竹林店		平成13年10月	156	
	北上店	平成20年3月	198	小山店		平成14年4月	155	
	花巻店	平成20年11月	198	黒磯店		平成16年8月	132	
宮城県	名取店	平成12年3月	188	佐野店		平成18年6月	165	
	泉バイパス店	平成12年11月	210	西那須野店	平成18年6月	165		
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150	群馬県	太田新井店	平成11年7月	86	
	仙台幸町店	平成13年7月	210		高前バイパス店	平成12年12月	254	
	仙台中野栄店	平成13年8月	210		桐生店	平成14年3月	187	
	仙台長町店	平成16年4月	132		三俣店	平成14年12月	165	
	古川店	平成16年5月	132		前橋天川店	平成15年6月	132	
	石巻店	平成16年6月	132		前橋川原店	平成15年9月	132	
	大河原店	平成16年10月	132		伊勢崎店	平成15年10月	132	
	佐沼店	平成16年11月	132		富岡店	平成15年11月	132	
	気仙沼店	平成18年11月	165		太田石原店	平成15年12月	132	
	秋田県	大仙店	平成20年3月		198	藤岡店	平成16年6月	132
		秋田将軍野店	平成20年4月		198	館林店	平成17年10月	165
大館店		平成20年4月	198		高崎上大類店	平成18年7月	165	
秋田御所野店		平成20年6月	198		渋川店	平成19年2月	165	
湯沢店		平成20年7月	198		埼玉県	深谷店	平成12年7月	104
横手店		平成20年9月	198			春日部店	平成12年11月	120
たかのす店		平成20年10月	165			鳩ヶ谷店	平成13年2月	186
能代店	平成21年2月	198	川越店			平成13年4月	204	
山形県	寒河江店	平成18年11月	165			新三橋店	平成13年4月	150
	天童店	平成19年4月	198			与野店	平成13年8月	156
	南陽店	平成19年9月	198	蕨店		平成13年9月	260	
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198	蓮田店		平成14年5月	124	
	酒田店	平成20年5月	198	越谷大里店		平成14年6月	120	
	山形嶋店	平成20年6月	198	幸手店		平成14年6月	120	
	米沢店	平成20年7月	198	草加店		平成14年7月	186	
	福島県	福島矢野目店	平成11年11月	116		所沢店	平成14年8月	180
新相馬店		平成12年8月	178	三郷店		平成14年10月	150	
郡山亀田店		平成12年12月	259	上尾店		平成15年3月	132	
福島鎌田店		平成13年2月	223	北本店	平成15年10月	132		
郡山さくら通店		平成13年10月	186	久喜店	平成15年11月	132		
いわき鹿島店		平成15年12月	132	越谷蒲生店	平成15年12月	132		
いわき平店		平成16年3月	132	鶴ヶ島店	平成16年6月	132		
会津若松店		平成16年3月	132	熊谷店	平成16年7月	165		
郡山南店		平成16年5月	132	南中丸店	平成16年7月	132		
福島黒岩店		平成16年9月	132	本庄店	平成16年10月	132		
いわき植田店		平成18年9月	165	入間店	平成16年11月	132		
郡山駅東SC店		平成18年12月	165	大宮植竹店	平成17年9月	165		
新原町店		平成19年3月	165	新座店	平成17年11月	165		
富岡夜ノ森店		平成19年8月	198	千葉県	君津店	平成11年11月	85	
会津若松南店		平成20年6月	198		千葉幸町店	平成13年8月	260	
茨城県		水戸見川店	平成14年6月		124	幕張店	平成13年10月	150
	土浦店	平成14年7月	150		茂原店	平成14年4月	120	
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120		鎌ヶ谷店	平成14年4月	150	
	水戸瀧里店	平成15年4月	132		市川東大和田店	平成14年6月	186	
	守谷店	平成15年6月	132		八千代店	平成14年6月	155	
					東寺山店	平成14年7月	120	
			松戸店	平成14年9月	150			

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県	流山店	平成15年2月	165
	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	132
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	165
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	132
	銚子店	平成18年6月	165
	花見川店	平成19年2月	165
富里店	平成20年5月	198	
東京都	三鷹店	平成13年4月	170
	練馬店	平成13年6月	250
	板橋店	平成13年7月	186
	町田根岸店	平成13年12月	155
	小平店	平成14年7月	155
	練馬貴井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165
青梅店	平成16年7月	132	
神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165
	相模大野店	平成12年12月	156
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
	平塚店	平成14年7月	180
	戸塚影取店	平成14年8月	150
	相模原共和店	平成14年10月	120
	高津久末店	平成15年6月	132
	大井町店	平成15年7月	132
	都岡店	平成15年8月	132
	横浜笠間店	平成16年10月	108
	北新横浜店	平成17年5月	165
	新潟県	紫竹山店	平成14年6月
長岡店		平成14年9月	150
達谷内店		平成14年12月	165
新潟坂井店		平成14年12月	132
上越店		平成15年1月	132
新発田店		平成15年4月	166
新潟三条店		平成15年6月	132
長岡西津店		平成15年8月	132
白根店		平成16年3月	105
新津店		平成20年9月	198
十日町店		平成20年10月	198
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132
	南アルプス店	平成17年6月	165
	ロックタウン山梨中央店	平成20年6月	198
長野県	新須坂店	平成11年10月	168
	上高田店	平成12年4月	167
	長野稲田店	平成12年5月	167
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	210
	上田店	平成12年12月	150
	佐久中込店	平成13年4月	125
	上田国分店	平成13年7月	150
	南松本店	平成13年12月	150
	下諏訪店	平成13年12月	150
	北松本店	平成14年4月	120
	更埴店	平成14年10月	196
	塩尻店	平成14年12月	132
	中野店	平成15年6月	85
	豊科店	平成15年7月	132
	諏訪インター店	平成16年12月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
長野県	飯田店	平成17年10月	165
	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	198
	飯田インター店	平成20年1月	198
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	柳津店	平成15年9月	132
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	静岡県	浜北店	平成12年4月
浜松東若林店		平成12年5月	155
静岡有明店		平成13年4月	170
富士宮店		平成13年8月	150
浜松泉店		平成13年10月	125
藤枝店		平成13年11月	150
浜松頭陀寺店		平成14年3月	124
袋井店		平成14年7月	120
三島店		平成14年10月	196
磐田店		平成15年3月	132
掛川店		平成15年4月	132
東静岡店		平成15年10月	132
富士青島店		平成15年12月	132
沼津店		平成16年6月	132
清水店		平成16年9月	101
焼津店		平成17年5月	165
菊川店		平成18年10月	165
吉田店	平成18年11月	165	
富士袖木店	平成20年5月	165	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	186
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	156
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	166
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次工店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	132
	江南店	平成15年8月	132
稲沢店	平成15年8月	165	
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	132	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	132	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
木曽川店	平成16年11月	84	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	久居店	平成16年10月	132
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
	東舞鶴店	平成20年9月	174
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	186
	茨木宇野辺店	平成12年10月	190
	長吉長原店	平成12年11月	186
	八尾店	平成13年1月	186
	堺石津店	平成13年3月	155
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	186
	豊中庄内店	平成13年10月	166
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	116
	豊中服部店	平成14年3月	154
	守口店	平成14年4月	180
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
東住吉店	平成16年7月	105	
阪南店	平成17年3月	80	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
豊岡店	平成20年9月	198	
姫路野里店	平成21年2月	198	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良王寺店	平成16年10月	132
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
岡山県	倉敷店	平成17年9月	165
	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	神辺店	平成21年1月	174
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
大分県	日田店	平成21年2月	198

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗35店	5,005,279	509,200	自己資金	6,369

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金933,419千円を含んでおります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 月別出店計画は、次のとおりです。

国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載しておりません。

会社名	事業の種類	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	合計
当社	寿司事業	6店	5	3	2	5	-	5	3	3	3	-	-	35

(2) 重要な改修

提出会社

寿司事業におきましてはタッチパネル・特急レーン設置及び厨房設備の改修等を80店舗に対して実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る総投資額は2,816,500千円を見込んでおり、全額自己資金及び借入金で賄う予定であります。

国内子会社

連結子会社の設備の改修については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 重要な除却等

提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,790(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社（以下「関係する会社」という。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができます。
- その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,896,669(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,272.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,272.40 (注)1、2 資本組入額 2,637 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

さらに、行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を転換価額で除して得られる最大数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認められないものとします。
- 新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月31日 (注) 1、2	8,452,350	16,887,950	17,939	4,184,794	17,939	3,205,915
平成18年5月31日 (注) 3	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492
平成19年3月23日 (注) 4	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492
平成20年2月29日 (注) 5、6	113,300	23,311,950	115,903	9,545,574	115,903	8,560,395
平成21年2月28日 (注) 7	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注) 1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。

2. 新株引受権の行使(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,400株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

3. 新株引受権の行使(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

4. 第三者割当増資

割当先 株式会社ゼンショー

発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

5. 新株引受権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,300株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

6. 新株予約権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成17年8月29日定時株主総会決議

発行株式数 100,000株 発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円

7. 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	41	194	74	18	75,606	75,963	-
所有株式数(単元)	-	51,396	2,842	127,570	33,564	35	250,943	466,350	1,150
所有株式数の割合(%)	-	11.02	0.61	27.35	7.20	0.01	53.81	100	-

(注) 1. 自己株式4,820,175株は「個人その他」に96,403単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	4,600	19.72
株式会社F・デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目8-4	1,200	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	768	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	483	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	405	1.73
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2丁目18-1	361	1.55
ビービーエイチ フォー パリアブル インシュランス プロダクツ エフデューズリー エムアイディー キャッツ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	1.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	220	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
計	-	8,730	37.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,820千株(所有割合20.67%)あります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成21年3月6日付けで提出された大量保有報告書により、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	681	2.92
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	461	1.98
合計		1,142	4.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,820,150	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,497,350	369,947	-
単元未満株式	普通株式 1,150	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	369,947	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	4,820,150	-	4,820,150	20.67
計	-	4,820,150	-	4,820,150	20.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月15日~平成20年8月15日)	4,800,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,800,000	9,000,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	85,640
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,820,175	-	4,820,175	-

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき35円の配当を実施することを決定しました。（前事業年度は1株につき20円の配当）この結果当事業年度の配当性向は32.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月26日 定時株主総会決議	647,446	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	7,600	2,615	1,883	2,535	2,385
最低(円)	2,550	1,861	1,611	1,660	1,457

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	2,060	2,385	2,380	2,215	2,180	1,920
最低(円)	1,975	1,922	2,105	2,000	1,900	1,457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得取得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・I R担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成18年5月 株式会社イーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年5月 当社代表取締役相談役就任 株式会社イーエム・ピーエム・関西 取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成21年5月 株式会社イーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
代表取締役 社長		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリ エイト株式会社)入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	30
専務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリ エイト株式会社)入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 平成19年12月 専務取締役就任(現任) 開発担当(現任)	(注)2	6
常務取締役	業務改善 委員長	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリ エイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任(現任) 業務改善委員長(現任)	(注)2	17
取締役	購買本部長	鳥羽 喜幸	昭和27年11月23日生	平成元年4月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリ エイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関西事業部長 平成13年4月 第4営業部部長 平成16年12月 営業副統括部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗運営部長 平成18年6月 第5営業部長 平成19年12月 教育本部長 平成20年5月 購買本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	昭和63年7月 株式会社丸ノ内工芸入社 平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室室長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗業務部長 平成18年6月 人事教育部長 平成19年12月 人事・総務統括本部長 平成21年3月 総務本部長(現任)	(注)2	11
取締役	財務本部長	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	昭和62年4月 呉羽化学工業株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年12月 財務本部長(現任)	(注)2	11
取締役	営業本部長	平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成17年12月 第2営業部長 平成18年6月 第2統括部長 平成19年12月 営業本部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	商品管理 本部長	星野 秀一	昭和43年10月17日生	昭和62年4月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成18年6月 商品部長 平成19年12月 商品管理本部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	海外事業 本部長	北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成17年12月 第7営業部長 平成18年6月 第4統括部長 平成19年12月 営業本部副本部長 平成20年5月 取締役就任(現任) 平成20年12月 海外事業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	60
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カッパ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング株式会社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社メディパルホールディングス監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						204

(注)1. 監査役金森浩之、板澤幸雄、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役渡辺博直は、代表取締役徳山桂一と2親等以内の親族(義弟)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

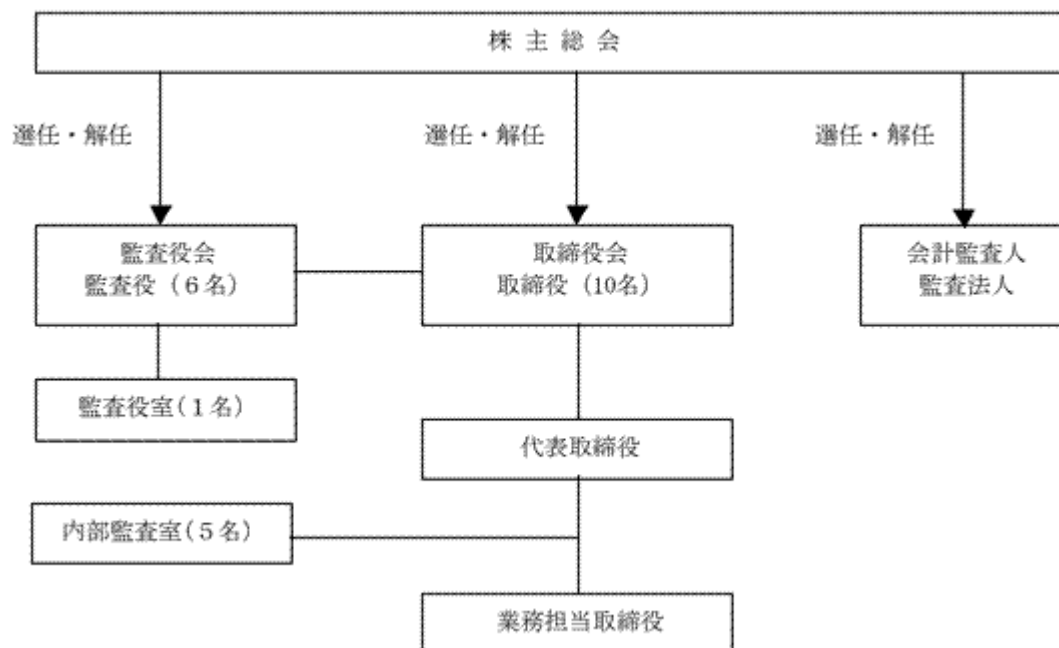
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役10名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役6名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。

ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。

エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。

- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
- イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役の職務を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	鈴木 輝夫	あずさ監査法人
業務執行社員	山本 美晃	
	貝塚 真聡	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名 会計士補等：9名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡辺和彦が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的关系及び利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

（役員報酬等）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	11	148	8	27	19	154
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	28	2	22	3	50
計	-	176	-	49	-	204

- （注）1．当連結会計年度末現在の人員は、取締役10名、監査役6名であります。
 2．上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 3．役員退職慰労金は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会で決議されたものであります。
 4．取締役の報酬等の額には、当連結会計年度に繰り入れた株式報酬費用19,682千円が含まれておりません。

当連結会計年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

（監査報酬等）

	監査報酬（百万円）	監査報酬以外の報酬（百万円）
当社	29	-

(2) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 社外監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成19年6月1日至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年6月1日至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		14,810,579		16,330,434	
2.売掛金		201		262,312	
3.有価証券		5,000,000		4,000,000	
4.たな卸資産		647,860		703,636	
5.繰延税金資産		227,696		312,037	
6.未収入金		62,290		270,971	
7.その他		599,263		1,179,423	
8.貸倒引当金		-		20,350	
流動資産合計		21,347,891	39.8	23,038,466	37.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	25,834,410		32,096,327	
(2)機械装置及び運搬具		630,091		607,677	
(3)工具器具及び備品		2,777,062		4,682,552	
(4)土地	2	3,556,819		3,519,052	
(5)建設仮勘定		415,764		809,101	
(6)減価償却累計額		12,331,697		16,122,986	
有形固定資産合計		20,882,450	38.9	25,591,724	41.1
2.無形固定資産					
(1)のれん		-		1,972	
(2)その他		216,043		215,814	
無形固定資産合計		216,043	0.4	217,786	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	518,411		7,196	
(2)繰延税金資産		1,114,723		970,417	
(3)敷金及び差入保証金		8,393,304		10,729,153	
(4)その他		1,306,341		1,827,918	
(5)貸倒引当金		111,512		137,160	
投資その他の資産合計		11,221,269	20.9	13,397,524	21.5
固定資産合計		32,319,762	60.2	39,207,036	63.0
資産合計		53,667,654	100.0	62,245,502	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,016,932		3,133,034	
2. 短期借入金		-		950,000	
3. 一年内償還予定新株予 約権付社債	4	-		10,000,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	2	3,475,696		6,407,920	
5. 未払金		1,010,095		1,353,317	
6. 未払費用		1,404,525		1,543,257	
7. 未払法人税等		582,871		1,663,518	
8. 未払消費税等		230,710		310,232	
9. 賞与引当金		291,510		278,502	
10. 株主優待引当金		-		64,000	
11. その他		126,699		960,114	
流動負債合計		9,139,041	17.0	26,663,897	42.8
固定負債					
1. 新株予約権付社債	4	10,000,000		-	
2. 長期借入金	2	5,884,920		14,527,435	
3. 預り保証金		136,785		51,920	
4. 退職給付引当金		539,794		578,287	
5. その他		241,530		192,794	
固定負債合計		16,803,030	31.3	15,350,436	24.7
負債合計		25,942,072	48.3	42,014,334	67.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,545,574	17.8	9,551,570	15.3
2. 資本剰余金		8,560,395	16.0	8,566,392	13.8
3. 利益剰余金		9,672,384	18.0	11,012,215	17.7
4. 自己株式		53,299	0.1	9,053,385	14.5
株主資本合計		27,725,054	51.7	20,076,793	32.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		527	0.0	347	0.0
評価・換算差額等合計		527	0.0	347	0.0
新株予約権		-	-	33,757	0.0
少数株主持分		-	-	120,270	0.2
純資産合計		27,725,582	51.7	20,231,167	32.5
負債・純資産合計		53,667,654	100.0	62,245,502	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,085,158	100.0		77,311,507	100.0
売上原価			19,366,196	38.7		29,250,733	37.8
売上総利益			30,718,962	61.3		48,060,774	62.2
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		12,578,911			18,695,578		
2. 賞与引当金繰入額		288,550			276,247		
3. 退職給付費用		75,509			84,548		
4. 地代家賃		4,343,812			6,574,335		
5. その他		10,949,065	28,235,848	56.3	17,240,070	42,870,780	55.5
営業利益			2,483,113	5.0		5,189,994	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		100,106			183,069		
2. 受取配当金		7,611			878		
3. 持分法投資利益		40,064			22,549		
4. 保険代行手数料		1,292			1,272		
5. 受取販売協力金		3,809			20,226		
6. 家賃収入		77,657			144,938		
7. 補助金収入		-			64,825		
8. 雑収入		31,356	261,898	0.5	56,019	493,780	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		124,596			266,632		
2. 賃貸原価		72,008			146,227		
3. 株式交付費		476			-		
4. 雑損失		21,917	218,998	0.5	20,661	433,520	0.5
経常利益			2,526,013	5.0		5,250,253	6.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,094			-		
2. 固定資産売却益	1	-			1,582		
3. 投資有価証券売却益	5	322,904			-		
4. 償却債権取立益		-	324,998	0.7	1,716	3,299	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	6,627			7,952		
2. 固定資産除却損	3	40,585			138,923		
3. 賃借設備解約損		3,420			601,353		
4. 減損損失	4	405,244			632,096		
5. 投資有価証券売却損		-			16,039		
6. 訴訟和解金等		8,843			-		
7. その他		2,104	466,826	0.9	67,954	1,464,320	1.9
税金等調整前当期純利益			2,384,186	4.8		3,789,232	4.9
法人税、住民税及び 事業税		558,062			1,972,631		
法人税等調整額		509,417	1,067,479	2.2	60,278	2,032,909	2.6
少数株主損失			-	-		49,345	0.0
当期純利益			1,316,706	2.6		1,805,667	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903	-	-	231,807
剰余金の配当	-	-	347,677	-	347,677
当期純利益	-	-	1,316,706	-	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	-	-	2,402	-	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431	-	1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	231,807
剰余金の配当	-	-	347,677
当期純利益	-	-	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	-	-	2,402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,657	7,657	7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,657	7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	53,299	27,725,054
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,996	5,996	-	-	11,993
剰余金の配当	-	-	465,836	-	465,836
当期純利益	-	-	1,805,667	-	1,805,667
自己株式の取得	-	-	-	9,000,085	9,000,085
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,996	5,996	1,339,831	9,000,085	7,648,261
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,551,570	8,566,392	11,012,215	9,053,385	20,076,793

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	-	-	27,725,582
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,993
剰余金の配当	-	-	-	-	465,836
当期純利益	-	-	-	-	1,805,667
自己株式の取得	-	-	-	-	9,000,085
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	180	180	33,757	120,270	153,847
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	180	180	33,757	120,270	7,494,414
平成21年2月28日 残高 (千円)	347	347	33,757	120,270	20,231,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,384,186	3,789,232
減価償却費		1,466,132	2,276,153
投資有価証券売却損		-	16,039
投資有価証券売却益		322,904	-
固定資産売却益		-	1,582
持分法投資利益		40,064	22,549
株式報酬費用		-	33,757
退職給付引当金の増加額		52,769	19,392
役員退職慰労引当金の減少額		101,250	-
貸倒引当金の減少額		2,094	93,977
賞与引当金の増加・減少()額		291,510	29,702
受取利息及び配当金		107,718	183,947
支払利息		124,596	266,632
株式交付費		476	-
固定資産除却損		40,585	138,923
固定資産売却損		6,627	7,952
賃借設備解約損		3,420	473,360
減損損失		405,244	632,096
売上債権の減少・増加()額		2,664	7,736
たな卸資産の減少・増加()額		46,009	28,914
仕入債務の増加・減少()額		48,541	284,607
未払消費税等の増加額		76,791	79,521
その他		425,133	628,406
小計		3,858,371	7,766,280
利息及び配当金の受取額		67,482	106,655
利息の支払額		122,130	277,367
リース債務の支払額		83,839	137,073
法人税等の支払額		93,188	921,875
法人税等の還付額		207,998	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,834,693	6,536,620

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		22,100	26,005,100
定期性預金の払戻による収入		1,040,000	21,026,500
有価証券の取得による支出		1,000,000	4,000,000
有価証券の償還による収入		-	9,000,000
投資有価証券売却による収入		1,351,440	53,436
有形固定資産の売却による収入		100,207	3,800
有形固定資産の取得による支出		2,828,905	5,842,333
有形固定資産の除却に係る撤去 費用等の支出		16,899	126,205
無形固定資産の取得による支出		16,284	25,266
短期貸付金純増減額		200,000	100,000
長期貸付金の回収による収入		3,908	8,268
敷金及び差入保証金の預託による支出		609,006	1,275,964
敷金及び差入保証金の回収による収入		396,022	618,227
長期前払費用の支出		109,128	603,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	-	622,991
その他		5,306	39,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,516,052	7,852,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		-	580,000
長期借入れによる収入		-	16,200,000
長期借入金の返済による支出		3,471,762	5,467,421
新株発行による収入		231,807	11,993
株式交付費支出		476	-
自己株式の取得による支出		-	9,000,085
配当金の支払額		345,251	467,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,585,682	1,856,977
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,267,041	541,254
現金及び現金同等物の期首残高		11,051,120	9,784,079
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,784,079	10,325,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 K Gアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 K Gアセット・マネジメント株式会社 株式会社イーエム・ピーエム・関西 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社イーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社イーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社イーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>	
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社K Gアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社K Gアセット・マネジメント株式会社の決算日は従来3月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更し、連結決算日と一致いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品.....月別総平均法による原価法 仕込品.....総平均法による原価法 原材料.....月別総平均法による原価法 貯蔵品.....月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品.....主として月別総平均法による原価法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高83,250千円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>	<p>株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度より、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が64,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれんの償却に関する項目		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 441,110千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 803,394千円</p> <p>土地 1,973,439</p> <hr/> <p>計 2,776,833千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,670,000千円</p> <p>(一年内返済予定を含む)</p> <hr/> <p>計 1,670,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p>債務保証 30,000千円</p> <p>保証予約 308,850千円</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 745,777千円</p> <p>土地 1,973,439</p> <hr/> <p>計 2,719,217千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,670,000千円</p> <p>(一年内返済予定を含む)</p> <hr/> <p>計 1,670,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>保証予約 20,000千円</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,627千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,585千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">320,508千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: right;">84,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（405,244千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 . 投資有価証券売却益322,904千円は、関係会社株式（株式会社家族亭株式）を売却したことによるものであります。</p>	建物	839千円	土地	4,835	その他	952	計	6,627千円	建物及び構築物	8,501千円	工具器具及び備品	576	撤去費用	31,507	計	40,585千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,952千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">127,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,923千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: center;">32件</td> <td style="text-align: right;">511,370千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">120,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（632,096千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 .</p>	機械装置及び運搬具	1,582千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		工具器具及び備品	7,518千円	その他	433	計	7,952千円	建物及び構築物	2,380千円	撤去費用	127,526	その他	9,017	計	138,923千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都他	32件	511,370千円	遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円
建物	839千円																																																																
土地	4,835																																																																
その他	952																																																																
計	6,627千円																																																																
建物及び構築物	8,501千円																																																																
工具器具及び備品	576																																																																
撤去費用	31,507																																																																
計	40,585千円																																																																
用途	種類	場所	件数	金額																																																													
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																																																													
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,582千円																																																																
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																																	
工具器具及び備品	7,518千円																																																																
その他	433																																																																
計	7,952千円																																																																
建物及び構築物	2,380千円																																																																
撤去費用	127,526																																																																
その他	9,017																																																																
計	138,923千円																																																																
用途	種類	場所	件数	金額																																																													
営業店舗	建物他	東京都他	32件	511,370千円																																																													
遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,198,650	113,300	-	23,311,950
合計	23,198,650	113,300	-	23,311,950
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加113,300株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日定 時株主総会	普通株式	347,677	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	465,836	利益剰余金	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,311,950	6,700	-	23,318,650
合計	23,311,950	6,700	-	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)2	20,133	4,800,042	-	4,820,175
合計	20,133	4,800,042	-	4,820,175

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,700株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,800,000株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプ ションとしての新株予約 権	-	-	-	-	-	33,757
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	33,757

(注) 上記、平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日定 時株主総会	普通株式	465,836	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	647,446	利益剰余金	35	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,810,579千円	現金及び預金勘定 16,330,434千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 定期積金 5,026,500	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 定期積金 10,005,100
現金及び現金同等物 9,784,079千円	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到 来する譲渡性預金) 4,000,000
2	現金及び現金同等物 10,325,334千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳
	株式の取得により持分法適用会社から連結子会社と なった株式会社エーエム・ピーエム・関西の連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。
	流動資産 1,244,910千円
	固定資産 4,058,525
	のれん 2,191
	流動負債 2,870,472
	固定負債 736,810
	少数株主持分 169,615
	小計 1,528,730
	支配獲得時までの持分法評価額 463,660
	差引:株式の取得価額 1,065,070
	現金及び現金同等物 442,078
	差引:取得のための支出 622,991

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931	工具器具 及び備品	8,538,361	3,206,499	320,404	5,011,456
その他	227,201	164,441	-	62,760	その他	122,970	93,841	-	29,128
合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691	合計	8,661,331	3,300,341	320,404	5,040,585
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,152,907千円		1年内			1,461,086千円	
1年超			2,375,433千円		1年超			3,678,658千円	
合計			3,528,340千円		合計			5,139,744千円	
リース資産減損勘定の残高			248,804千円		リース資産減損勘定の残高			153,863千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			977,208千円		支払リース料			1,631,928千円	
リース資産減損勘定の取崩額			77,456千円		リース資産減損勘定の取崩額			110,705千円	
減価償却費相当額			844,931千円		減価償却費相当額			1,384,216千円	
支払利息相当額			59,684千円		支払利息相当額			136,715千円	
減損損失			61,475千円		減損損失			23,518千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-	1,042	2,820	1,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	76,416	77,301	884	5,571	4,376	1,195
合計	76,416	77,301	884	6,613	7,196	582

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)		53,436
売却益の合計額(百万円)		-
売却損の合計額(百万円)		16,039

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	5,000,000	4,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券 その他	5,000,000	4,000,000
合計	5,000,000	4,000,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項5.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。
 また、連結子会社1社においては、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	608,042	657,040
(2) 年金資金(千円)	123,012	98,163
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	485,029	558,876
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,765	19,410
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	539,794	578,287

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	67,107	85,975
(2) 利息費用(千円)	8,933	12,160
(3) 期待運用収益(千円)	1,982	2,460
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,133	9,208
(5) 退職給付費用(千円)	77,191	86,467

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により翌期から費用処理)	5(定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	100,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	100,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	10,700	112,000	-
権利確定	-	-	-	100,000
権利行使	13,300	-	-	100,000
失効	-	-	14,000	-
未行使残	15,400	10,700	98,000	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,265	-	-	2,315

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 33,757千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション(注)3	平成17年ストック・オプション(注)3	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 180,000株 (注)2	普通株式 24,000株 (注)2	普通株式 198,000株	普通株式 148,700株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成20年6月24日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日

会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,090株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成26年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

3. 平成20年6月6日付けで当社が全部を無償で取得し消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	148,700
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	148,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,400	10,700	98,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	6,700	-	-	-
失効	-	10,700 (注)1	98,000 (注)1	-
未行使残	8,700	-	-	-

会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	5,090
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	5,090
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注)1. 平成20年6月6日付けで当社が無償で取得し消却したことによるものです。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,015
行使時平均株価(円)	2,275	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	642
会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西			
区分	平成19年ストック・オプション			
権利行使価格(円)	15,000			
行使時平均株価(円)	-			
付与日における公正な評価単価(円)	0			

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.3%
予想残存期間 (注) 2	6.562年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	1.42%

(注) 1. 6.562年間(平成13年11月26日の週から平成20年6月24日の週まで)の週次の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成20年2月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 49,490千円	未払事業税 134,165千円
賞与引当金 131,300	賞与引当金 112,514
減損損失 46,905	その他 69,085
合計 227,696千円	計 315,765千円
	評価性引当額 3,727千円
	合計 312,037千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 218,077千円	退職給付引当金 233,628千円
貸倒引当金 25,975	減価償却費 152,483
減価償却費 209,887	減損損失 913,358
減損損失 687,860	繰越欠損金 599,264
長期未払金 33,633	その他 110,854
その他 35,493	計 2,009,589千円
計 1,210,926千円	評価性引当額 1,038,937
評価性引当額 95,845	合計 970,652千円
合計 1,115,081千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 357千円	その他有価証券評価差額金 235千円
繰延税金資産(固定)の純額 1,114,723千円	繰延税金資産(固定)の純額 970,417千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.6	住民税均等割 4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
評価性引当額の減少 2.4	評価性引当額の増加 7.2
持分法投資利益 0.7	持分法投資利益 0.2
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日）

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 F. デリカ 得得	埼玉県 さいたま市大 宮区	99,000	食材の 開発、製 造加工 及び販 売	(被所有) 直接 3.43	兼任 1人	加工食材 の購入及 び設備の 賃貸及び 債務の保 証	食材 仕入 (注3)	991,043	買掛金	111,047
								家賃 収入 (注4)	18,713	預り保 証金	12,300
								債務 保証 (注5)	30,000	-	-
								保証 予約 (注5)	308,850	-	-
役員	山下 昌三	-	-	当社 取締役 相談役	(被所有) 直接 0.05	-	-	ストック オプション の権利 行使 (注8)	23,807 (発行株数 13,300株)	-	-
								ストック オプション の権利 行使 (注9)	208,000 (発行株数 100,000株)	-	-

(注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成20年2月29日現在の保有株式の割合を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

5. 金融機関からの借入金に対して債務保証等を行ったものであります。

6. 取締役相談役 山下 昌三 氏は、平成20年3月31日付けにて当社の取締役を辞任いたしました。

7. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

8. 平成12年8月25日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,790円)であります。

9. 平成17年8月29日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり2,080円)であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社F.デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区	99,000	食材の開発、製造加工及び販売	(被所有)直接6.48	兼任1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借及び債務の保証	食材仕入(注3)	1,609,131	買掛金	126,236
								家賃収入(注4)	66,711	-	-
								家賃支出(注4)	14,929	敷金	8,320
								設備賃貸料(注4)	12,293	未収入金	1,168
								経費の立替(注5)	89,807	未収入金	5,029
								有価証券の購入(注6)	1,065,070	-	-
								保証予約(注7)	20,000	-	-
役員	藤沢 清	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.32	-	-	ストックオプションの権利行使(注8,9)	11,993 (発行株数6,700株)	-	-

(注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成21年2月28日現在の保有株式の割合を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

5. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

6. 有価証券の購入価格は、第三者機関の評価に基づき算定された価格を参考に決定しております。

7. 金融機関からの借入金に対して保証予約を行ったものであります。

8. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

9. 平成12年8月25日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,790円)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,190円36銭	1株当たり純資産額 1,085円34銭
1株当たり当期純利益 56円75銭	1株当たり当期純利益 87円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,316,706	1,805,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,706	1,805,667
期中平均株式数(株)	23,201,337	20,690,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,899,986	1,898,724
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 4月23日	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	-	なし	平成21年 5月29日
合計	-	-	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	5,272.40
発行価額の総額(千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	950,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,475,696	6,407,920	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,884,920	14,527,435	1.6	平成22年 ~平成25年
合計	9,360,616	21,885,355	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
5,247,465	4,558,597	3,370,473	1,350,900

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		14,807,829		16,041,190	
2.売掛金		201		13,884	
3.有価証券		5,000,000		4,000,000	
4.商品		284,398		282,404	
5.仕込品		226,121		193,882	
6.原材料		40,133		49,357	
7.貯蔵品		97,206		95,414	
8.前払費用		568,548		586,537	
9.繰延税金資産		227,696		312,037	
10.未収入金		62,290		53,443	
11.その他		60,225		423,795	
12.貸倒引当金		-		2,293	
流動資産合計		21,374,652	39.8	22,049,653	37.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	22,730,513		26,494,641	
減価償却累計額		8,139,115	14,591,398	9,348,066	17,146,575
(2)構築物		3,024,419		3,541,941	
減価償却累計額		1,658,302	1,366,116	1,891,841	1,650,100
(3)機械及び装置		623,268		599,439	
減価償却累計額		345,580	277,687	338,413	261,025
(4)車両運搬具		6,823		8,238	
減価償却累計額		5,815	1,007	7,232	1,006
(5)工具器具及び備品		2,777,062		2,901,013	
減価償却累計額		2,164,158	612,904	2,365,211	535,801
(6)土地	2		3,304,872		3,185,248
(7)建設仮勘定			415,764		553,572
有形固定資産合計			20,569,750		23,333,330
2.無形固定資産					
(1)商標権			60		-
(2)施設利用権			147,531		137,895
(3)ソフトウェア			40,477		35,952
(4)電話加入権			27,973		27,973
無形固定資産合計			216,043	0.4	201,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77,301		7,196	
(2) 関係会社株式		505,052		1,570,122	
(3) 関係会社長期貸付金		213,232		276,579	
(4) 破産更生債権等		95,196		764	
(5) 長期前払費用		1,172,292		1,601,293	
(6) 繰延税金資産		1,114,914		970,632	
(7) 敷金及び差入保証金	1	8,413,304		8,608,477	
(8) その他		38,851		38,968	
(9) 貸倒引当金		111,985		18,765	
投資その他の資産合計		11,518,161	21.5	13,055,268	22.3
固定資産合計		32,303,955	60.2	36,590,420	62.4
資産合計		53,678,608	100.0	58,640,074	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,016,932		2,157,528	
2. 一年内償還予定新株予約権 付社債	4	-		10,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	3,475,696		6,193,276	
4. 未払金		1,010,095		1,071,706	
5. 未払費用		1,404,525		1,413,765	
6. 未払法人税等		581,928		1,651,969	
7. 未払消費税等		230,154		309,626	
8. 預り金		31,470		145,839	
9. 賞与引当金		291,510		269,930	
10. 株主優待引当金		-		64,000	
11. その他		91,374		105,446	
流動負債合計		9,133,687	17.0	23,383,088	39.9
固定負債					
1. 新株予約権付社債	4	10,000,000		-	
2. 長期借入金	2	5,884,920		14,001,584	
3. 預り保証金		136,785		51,920	
4. 退職給付引当金		539,794		557,777	
5. その他		241,530		107,057	
固定負債合計		16,803,030	31.3	14,718,338	25.1
負債合計		25,936,717	48.3	38,101,427	65.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			9,545,574	17.8	9,551,570	16.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,560,395		8,566,392		
資本剰余金合計			8,560,395	15.9	8,566,392	14.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		61,500		61,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,100,000		8,100,000		
繰越利益剰余金		1,527,192		3,278,465		
利益剰余金合計			9,688,692	18.1	11,439,965	19.5
4. 自己株式			53,299	0.1	9,053,385	15.4
株主資本合計			27,741,362	51.7	20,504,543	35.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			527	0.0	347	0.0
評価・換算差額等合計			527	0.0	347	0.0
新株予約権			-	-	33,757	0.0
純資産合計			27,741,890	51.7	20,538,647	35.0
負債・純資産合計			53,678,608	100.0	58,640,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			50,085,158	100.0	74,736,395	100.0	
売上原価							
1.商品仕込品期首たな卸高		462,244			510,520		
2.当期商品仕入高		14,044,122			21,211,531		
3.当期仕込品製造原価		5,574,641			7,375,853		
合計		20,081,007			29,097,904		
4.他勘定振替高	1	204,292			232,900		
5.商品仕込品期末たな卸高		510,520	19,366,196	38.7	476,286	28,388,718	38.0
売上総利益			30,718,962	61.3		46,347,677	62.0
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		1,154,355			1,392,030		
2.運賃		878,195			1,315,167		
3.役員報酬		90,900			154,980		
4.給料手当		12,578,911			18,464,723		
5.賞与		479,618			857,721		
6.賞与引当金繰入額		288,550			267,675		
7.法定福利費		666,458			1,076,262		
8.福利厚生費		56,012			92,977		
9.退職給付費用		75,509			82,078		
10.消耗工具備品費		1,251,955			1,964,599		
11.地代家賃		4,364,062			5,954,464		
12.支払リース料		951,242			1,601,229		
13.減価償却費		1,383,735			2,131,696		
14.水道光熱費		1,734,240			2,565,230		
15.貸倒引当金繰入額		-			3,505		
16.その他		2,298,379	28,252,127	56.4	3,196,817	41,121,158	55.0
営業利益			2,466,835	4.9		5,226,519	7.0
営業外収益							
1.受取利息		102,974			184,035		
2.受取配当金		7,611			878		
3.保険代行手数料		1,292			1,272		
4.受取販売協力金		3,809			20,226		
5.家賃収入		77,657			123,138		
6.補助金収入		-			64,825		
7.雑収入		31,356	224,702	0.4	51,654	446,031	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外費用							
1.支払利息		124,596			256,233		
2.株式交付費		476			-		
3.賃貸原価		72,008			121,381		
4.雑損失		18,062	215,143	0.4	20,499	398,114	0.5
経常利益			2,476,393	4.9		5,274,435	7.0
特別利益							
1.固定資産売却益	2	286,242			1,582		
2.関係会社株式売却益		286,242			-		
3.貸倒引当金戻入益		2,171	288,413	0.6	-	1,582	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	3	6,627			7,952		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2. 固定資産除却損	4	40,585			82,114		
3. 賃借設備解約損		3,420			530,248		
4. 投資有価証券売却損		-			16,039		
5. 減損損失	5	405,244			399,350		
6. 訴訟和解金等		8,843			-		
7. その他の特別損失		2,104	466,826	0.9	2,669	1,038,375	1.3
税引前当期純利益			2,297,981	4.6		4,237,643	5.7
法人税、住民税及び 事業税		554,453			1,960,470		
法人税等調整額		509,448	1,063,901	2.1	60,063	2,020,533	2.7
当期純利益			1,234,079	2.5		2,217,109	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,347,778	95.9	7,068,640	95.8
労務費	1	102,825	1.8	160,071	2.2
経費	2	124,037	2.3	147,140	2.0
当期総製造費用		5,574,641	100.0	7,375,853	100.0
当期仕込品製造原価		5,574,641		7,375,853	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 1. 労務費の中には、退職給付費用367千円が含まれております。		2. 1. 労務費の中には、退職給付費用1,559千円が含まれております。	
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費 33,867千円		減価償却費 29,796千円	
消耗品費 34,724		消耗品費 43,663	
水道光熱費 18,270		水道光熱費 25,534	
支払リース料 4,346		支払リース料 2,293	
地代家賃 4,905		地代家賃 6,600	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年 5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	53,299	26,623,153	
事業年度中の変動額										
新株の発行	115,903	115,903	115,903	-	-	-	-	-	231,807	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	347,677	347,677	-	347,677	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,234,079	1,234,079	-	1,234,079	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	115,903	115,903	115,903	-	-	886,401	886,401	-	1,118,208	
平成20年 2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	53,299	27,741,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	231,807
剰余金の配当	-	-	347,677
当期純利益	-	-	1,234,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,657	7,657	7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,657	7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	53,299	27,741,362	
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,996	5,996	5,996	-	-	-	-	-	11,993	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	465,836	465,836	-	465,836	
当期純利益	-	-	-	-	-	2,217,109	2,217,109	-	2,217,109	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	9,000,085	9,000,085	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	5,996	5,996	5,996	-	-	1,751,272	1,751,272	9,000,085	7,236,819	
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,551,570	8,566,392	8,566,392	61,500	8,100,000	3,278,465	11,439,965	9,053,385	20,504,543	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	-	27,741,890
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,993
剰余金の配当	-	-	-	465,836
当期純利益	-	-	-	2,217,109
自己株式の取得	-	-	-	9,000,085
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	180	180	33,757	33,576
事業年度中の変動額合計 (千円)	180	180	33,757	7,203,242
平成21年2月28日 残高 (千円)	347	347	33,757	20,538,647

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しておりま す。	
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞 与支給見込額のうち、当事業年度負担 額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成時 において賞与支給額が確定していたた め、各年度に帰属する額を未払費用と して計上していましたが、当事業年 度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成 時において賞与支給額が確定しており ませんので、賞与引当金として計上し ております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の 発生に備えるため、株主優待券の利用 実績率に基づいて、事業年度末日の翌 日以降に発生すると見込まれる額を計 上しております。 (会計方針の変更) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に 販売費及び一般管理費として処理をし ておりましたが、株主数の増加に伴い 株主優待券の発行数が増加したこと、 及び、利用実績率の把握が可能となっ たことから、当事業年度より、事業年度 末日の翌日以降に発生すると見込まれ る株主優待費用の額を株主優待引当金 として計上することと致しました。こ の結果、従来の方法によった場合と比 較して、販売費及び一般管理費が 64,000千円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益が同額減少して おります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当事業年度末残高83,250千円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は2月末日となり、当事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度91,679千円)は、金額的な重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前事業年度21,384千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)																										
<p>1. このうち、20,000千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,394千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,833千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td style="text-align: right;">308,850千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	建物	803,394千円	土地	1,973,439	計	2,776,833千円	長期借入金	1,670,000千円	計	1,670,000千円	債務保証	30,000千円	保証予約	308,850千円	<p>1. このうち、20,000千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">745,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,719,217千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	745,777千円	土地	1,973,439	計	2,719,217千円	長期借入金	1,670,000千円	計	1,670,000千円	保証予約	20,000千円
建物	803,394千円																										
土地	1,973,439																										
計	2,776,833千円																										
長期借入金	1,670,000千円																										
計	1,670,000千円																										
債務保証	30,000千円																										
保証予約	308,850千円																										
建物	745,777千円																										
土地	1,973,439																										
計	2,719,217千円																										
長期借入金	1,670,000千円																										
計	1,670,000千円																										
保証予約	20,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
広告宣伝費	94,360千円	広告宣伝費	94,100千円	
交際費	109,932	交際費	138,799	
計	204,292千円	計	232,900千円	
2.		2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
		機械及び装置	1,582千円	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	839千円	工具器具及び備品	7,518千円	
土地	4,835	その他	433	
その他	952	計	7,952千円	
計	6,627千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		建物	2,380千円	
建物	8,223千円	撤去費用	70,717	
構築物	278千円	その他	9,017	
工具器具及び備品	576	計	82,114千円	
撤去費用	31,507	5. 減損損失		
計	40,585千円	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		
5. 減損損失		当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		
当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円
当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。				
当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405,244千円)として特別損失に計上しております。				
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。				
当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。				
当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399,350千円)として特別損失に計上しております。				
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	20,133	4,800,042	-	4,820,175
合計	20,133	4,800,042	-	4,820,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,800,000株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931	工具器具 及び備品	8,530,945	3,203,162	320,404	5,007,377
ソフト ウェア	227,201	164,441	-	62,760	ソフト ウェア	118,423	91,871	-	26,552
合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691	合計	8,649,368	3,295,033	320,404	5,033,929
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,152,907千円					1,458,690千円				
1年超					1年超				
2,375,433千円					3,674,331千円				
合計					合計				
3,528,340千円					5,133,022千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
248,804千円					153,863千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
977,208千円					1,630,704千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
77,456千円					110,705千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
844,931千円					1,383,062千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
59,684千円					136,622千円				
減損損失					減損損失				
61,475千円					23,518千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過 リース料については、貸借対照表の未払金及び固 定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。									
従いまして、当該リース物件については上記各金額 から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 49,490千円	未払事業税 133,900千円
賞与引当金 131,300	賞与引当金 109,051
減損損失 46,905	その他 69,085
計 227,696千円	計 312,037千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 218,077千円	退職給付引当金 225,342千円
貸倒引当金 26,166	減価償却費 152,483
減価償却費 209,887	減損損失 671,133
減損損失 687,860	その他 69,980
長期未払金 33,633	計 1,118,939千円
その他 35,493	評価性引当額 148,072
計 1,211,117千円	合計 970,867千円
評価性引当額 95,845	
合計 1,115,272千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 357千円	その他有価証券評価差額金 235千円
繰延税金資産(固定)の純額 1,114,914千円	繰延税金資産(固定)の純額 970,632千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.8	住民税均等割 4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
評価性引当額の減少 2.5	評価性引当額の増加 1.2
その他 0.5	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,191円06銭	1株当たり純資産額	1,108円46銭
1株当たり当期純利益	53円19銭	1株当たり当期純利益	107円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,234,079	2,217,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,079	2,217,109
期中平均株式数(株)	23,201,337	20,690,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,899,986	1,898,724
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,820
		株式会社八十二銀行	8,000	4,376
		計	23,000	7,196

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000
		計	4,000,000	4,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,730,513	4,237,720	473,592 (204,756)	26,494,641	9,348,066	1,475,405	17,146,575
構築物	3,024,419	578,022	60,499 (19,300)	3,541,941	1,891,841	274,738	1,650,100
機械及び装置	623,268	42,874	66,702 (5,817)	599,439	338,413	52,810	261,025
車両運搬具	6,823	1,415	- (-)	8,238	7,232	1,416	1,006
工具器具及び備品	2,777,062	231,093	107,142 (13,303)	2,901,013	2,365,211	293,503	535,801
土地	3,304,872	1,102	120,726 (120,726)	3,185,248	-	-	3,185,248
建設仮勘定	415,764	3,586,514	3,448,706	553,572	-	-	553,572
有形固定資産計	32,882,723	8,678,742	4,277,370 (363,904)	37,284,095	13,950,764	2,097,874	23,333,330
無形固定資産							
商標権	1,055	-	- (-)	1,055	1,055	60	-
施設利用権	225,397	9,836	7,135 (4,658)	228,098	90,202	14,814	137,895
ソフトウェア	105,953	15,430	- (-)	121,383	85,431	19,955	35,952
電話加入権	27,973	-	- (-)	27,973	-	-	27,973
無形固定資産計	360,379	25,266	7,135 (4,658)	378,510	176,688	34,830	201,821
長期前払費用	1,906,147	624,356	118,830 (1,117)	2,411,674	810,380	87,728	1,601,293

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	3,251,194 千円
	改装店舗	985,675 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,985	20,293	94,432	16,788	21,058
賞与引当金	291,510	269,930	291,510	-	269,930
株主優待引当金	-	64,000	-	-	64,000

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定方法については、「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138,342
預金	
当座預金	430,592
普通預金	2,967,156
定期預金	12,500,000
定期積金	5,100
計	15,902,848
合計	16,041,190

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あすなる舎	12,369
株式会社斎藤企画	1,424
その他	90
合計	13,884

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
201	54,629	40,947	13,884	74.7	365
					47.06

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
魚介類	145,778
デザート	27,009
のり	15,918
ビール	17,785
その他	75,911
合計	282,404

4) 仕込品

品目	金額(千円)
寿司ネタ	193,882
合計	193,882

5) 原材料

品目	金額(千円)
魚介類	8,005
米	36,400
その他	4,952
合計	49,357

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	92,496
調味料	2,917
合計	95,414

7) 敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	5,499,313
敷金	3,049,506
転貸店舗敷金及び差入保証金	59,597
その他	60
合計	8,608,477

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社マルハニチロ水産	218,706
株式会社極洋	170,699
東洋冷蔵株式会社	155,954
株式会社F.デリカ得得	126,236
バイクックコ・ポレ・ション株式会社	116,162
その他	1,369,769
合計	2,157,528

2) 一年内償還予定新株予約権付社債

区分	金額(千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,567,000
	(1,187,000)
株式会社みずほ銀行	4,285,000
	(1,319,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,108,445
	(1,299,596)
株式会社八十二銀行	1,700,800
	(489,300)
株式会社足利銀行	1,247,600
	(362,400)
株式会社埼玉りそな	1,103,100
	(340,400)
その他	3,182,915
	(1,195,580)
合計	20,194,860
	(6,193,276)

(注) () 内の金額は内数で、1 年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日） 平成20年4月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日） 平成20年5月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日） 平成20年6月5日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第30期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日） 平成20年6月5日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
（新株予約権の発行） 平成20年6月6日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

（5）の臨時報告書の訂正報告書 平成20年6月24日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

（第31期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年11月25日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動） 平成20年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。